

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 23 日現在

機関番号：12103

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25381295

研究課題名(和文) 東南アジア諸国からの障害のある留学生の受入れに関する調査研究

研究課題名(英文) Study on Accepting Foreign Students with Disabilities from Southeast Asian Countries

研究代表者

石田 久之 (ISHIDA, Hisayuki)

筑波技術大学・障害者高等教育研究支援センター・教授

研究者番号：50151379

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、東南アジア地域の大学等に学ぶ障害学生の留学の実態を調査し、この地域の高等教育機関に学ぶ優れた障害学生の日本への留学を促進する方策を検討することを目的とした。

本研究の調査対象者83名において、海外留学を希望する学生は55名で、66%を超える障害学生が留学を希望した。留学を考える背景として、日本文化(アニメ、ゲーム、古典)への強い関心、グローバル化に対応した英語力の獲得、障害学生への手厚い学修支援環境がある。これらをもとに、(1)留学情報を得ることの困難さ、(2)日本語習得の困難さ、(3)キャリア形成における位置づけの難しさを、問題点として挙げた。

研究成果の概要(英文)：This study discusses ways to facilitate studying in Japan for students with disabilities who have been educated in universities in Southeast Asian countries by surveying the current status of studying abroad for the students and clarifying the necessary information for improving the environment.

A total of 55 out of the 83 participants wanted to study abroad, which indicated that over 66% of the students with disabilities wished to study overseas. Japanese culture, inclusive of animated cartoons, games, and traditions, the acquisition of communicative ability, especially English ability in view of globalization, and circumstances in which disabled students could study easily at universities were discussed as the background to go and study overseas. Three problems faced by disabled students were as follows: (1) Difficulty of getting information on studying abroad, (2) Difficulty of learning Japanese, and (3) Difficulty of applying the overseas study onto career development.

研究分野：視覚障害学

キーワード：障害学生 留学 日本語学習 キャリア

## 1. 研究開始当初の背景

2008年7月29日、文部科学省ほか関係省庁(外務省、法務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省)は、「留学生30万人計画」骨子を策定し、2020年を目途に30万人の留学生受入れを目指すとした[1]。これに沿って、各大学で様々な活動がみられている。日本語教育の充実や英語のみのコースの拡大など多彩な受入れ環境の整備である。

しかし、この中で、障害学生の留学促進については、ほとんどその声を聞かない。障害があっても優秀な学生は多くおり、我が国が海外、とりわけ東南アジア諸国の高等教育機関で学ぶ障害学生を受入れ、適切な教育環境の中で、彼らを育て、国に返すことは、「留学生30万人計画」に謳う、日本の理解者・支援者として活躍してもらい、その人材ネットワークの維持・強化を図るという目的に十分沿うものである。

更に、一般的に障害者のコミュニティは、その結束力が強く、情報の伝達も早くスムーズであると考えられている。これは、歴史的に、健常者からの偏見や弾圧などから自らを守るための知恵であるが、各国の障害者のコミュニティに適切な情報を提供することにより、日本理解や留学促進をより効果的に行なえるものと推測できる。

## 2. 研究の目的

東南アジア諸国における障害学生の留学の実態を調査し、どの様な情報提供と環境整備が必要かを明らかにし、東南アジア諸国の高等教育機関に学ぶ優れた障害学生の日本への留学を促進する方策を検討することが目的である。

## 3. 研究の方法

### (1) 調査対象

中国・韓国における障害学生支援や障害学生の海外留学は、本学などと連携しながら行われている。このため本研究ではこれらを調査対象から除外する。

一方、アジアは、地理的に東南アジア、東アジア、南アジアなどに分けられるが、特に定まった地域割があるわけではない。本論文も“東南アジア諸国からの”としているが、東南アジア諸国に含まれる国々を基本として、これに台湾を加えた国・地域を調査対象国とした。

東南アジア諸国全域を調査対象としない理由は、大学教育、障害者教育、留学等に関する情報があまりにも少ない国がいくつかあるためである。更に、東チモールのように渡航制限は出ていないものの渡航に際し安全対策を講じるよう外務省から指示が出ている国は除外した。

また、台湾を加えた理由は、日本に近いにもかかわらず、中国や韓国ほど、高等教育に関する情報が多くはないため本調査においてその実情を明らかにしようとしたもので

ある。

以上より、台湾、ベトナム、マレーシア、シンガポール、インドネシア、タイ、ミャンマーの6カ国・1地域を対象とし(以下、調査対象国という)、その(1)大学或いは短期大学に在籍する障害学生、(2)大学或いは短期大学を卒業後数年以内の障害者、及び(3)一部の国では盲学校在学生や視覚障害者訓練センターなどで学ぶ学生及びその卒業生を調査対象者とした。

視覚障害者75名、肢体不自由(調査対象国ではPhysical Disabilityとっている)者6名、脳機能障害者、学習障害者各1名である。なお、調査対象者の介助などで同席した健常学生2名(ベトナム)にも質問した。

表1は、訪問した大学等機関の数を示している。表中、大学は大学・短期大学・専門学校を含み、TC(Training Center)は訓練センター・生活自立センター・障害者協会などを含んでいる。

大学が最も多いが、盲学校や訓練センター・生活自立センターなどもある。また、それら機関の関係は、例えば、インドネシアなどでは盲学校を卒業して大学に入った視覚障害学生が、そのまま盲学校寄宿舎を利用しており、授業の資料の点訳なども依頼しているなど、我が国とはかなり異なっている場合があり、諸機関の“関係度”の高いことを考慮しつつ調査を進める必要があると考えている。マレーシアでも同様なケースがあった。

ミャンマーでの調査は、大学への交通が不便であり、移動の困難さを考慮し、ヤンゴン市内の生活自立センターを借りてインタビューを行なった。障害学生は日常的にもこのセンターの支援を受けているとのことであった。

更にベトナムにおいて企業を訪問した目的は、在職中での企業経費による留学の有無を調査するためと留学が職場のキャリアパスにどのような影響を及ぼすかを調査するためである。

表1 各国の調査施設

調査国	大学	盲学校	TC	企業
台湾	2			
ベトナム	3	1		1
マレーシア	2		2	
シンガポール			1	
インドネシア	1			
タイ	1			
ミャンマー			1	

### (2) 大学等への調査内容

各大学への調査内容は、(a)数値データとして、障害学生数、障害のある留学生数、障害支援関係予算など、(b)記述データとして、支援ポリシー(考え方)、支援内容、支援組織、支援担当者、教員対応、支援者養成、留学への対応などを予定した。しかし、実際に調査を行なってみると、上記の数値を全て把

握している大学は皆無であった。

表2は大学からの数値データに関する回答の有無を示している。表中、障害数は障害学生数、障害留は障害のある留學生数、予算等は障害支援関係予算についてであり、印は回答があったもの、印は概数或いは自専攻という限定的な範囲での回答である。無印は回答を得られなかったものである。

表より、障害学生数の把握がしっかりできている大学と、一部の状況のみ把握されている大学とがあることがわかる。また、障害のある留學生の数については、全学的な把握はほとんどされていないようである。予算についての回答は台湾の大学だけである。回答できるだけの予算規模で無いと考えている。

表2 数値データに関する回答の有無

調査国	障害数	障害留	予算等
台湾			
ベトナム			
マレーシア			
シンガポール		-	-
インドネシア			
タイ			
ミャンマー		-	-

表3は、記述データについての回答状況である。考え方は支援の考え方、内容は支援内容（教員対応、支援者養成を含む）、組織は支援組織、留学は留学への対応（留学情報の提供など）を示している。

台湾など一部の国の一部の大学を除き、総じて、大学としての組織的な障害学生への支援はほとんど行われていないという印象を持っている。

その台湾においても、経費は大学から出ているものではなく、支援の考え方が大学全体に浸透しているわけではないとのことである（大学職員より）。

マレーシアやインドネシアの大学においては、一部の教員が支援を組織的にこなす必要があると考えている（印）。

留學生総数や障害のある留學生の数、留学希望者への対応などに関する留学についての回答は、ほとんどなかった。

表3 記述データに関する回答の有無

調査国	考え方	内容	組織	担当者	留学
台湾					
ベトナム					
マレーシア					
シンガポール					
インドネシア					
タイ					
ミャンマー					

### (3) 障害学生への調査内容

障害学生への調査内容は、(a)障害学生の

留学に関する情報として、情報の内容、情報提供の頻度、内容の分かり易さ、質問の窓口など、(b)障害学生の留学に関する意見として、留学先に求めること、自国に求めること、自大学に求めることなどである。

表4において、内容は提供される留学情報の内容、窓口は大学内の情報提供窓口、留学先は留学先への要望、自国は自国への、自大学は自大学への要望についてである。

表に示した通り、大学から提供される留学情報の内容や留学対応窓口について、障害学生から具体的記述はほとんどなかった。

表4 障害学生からの回答

調査国	内容	窓口	留学先	自国	自大学
台湾					
ベトナム					
マレーシア					
シンガポール					
インドネシア					
タイ					
ミャンマー					

## 4. 研究成果

### (1) 留学希望の有無と留学希望先

障害学生の留学希望の有無と留学希望先について、調査対象国ごとに述べる。

#### ・台湾

台湾では、2大学で7名の障害学生に調査を行った。留学希望者4名、希望しない学生2名、検討中1名であった。希望を望まない学生は、重度の障害を理由としてあげた。

なお、「検討中」には、「まだ考えていない」などが含まれる。

留学を希望する国は、3名が日本、1名がアメリカ合衆国であった（複数回答有り。以下同様）。YouTubeで日本のアニメや動画を見て関心を持つようになったなどの回答であった。

アメリカを希望する学生は、国際企業経営を専攻しており、アメリカで企業経営を学びたいとのことであった。

#### ・ベトナム

ベトナムでは、8名中6名が留学希望の意向を示した。ベトナムでは国からの留学資金の貸与はほとんどなく、日本やオーストラリア・アメリカなどからの奨学金を頼りにしており、経済的な面から留学を積極的に考えにくい面があるとのことであった。

留学希望国は、日本が3名、オーストラリアが2名、ヨーロッパ1名であった。台湾と同様に、YouTubeを見て、日本に関心を持つ学生がいると同時に、オーストラリアなど地理的に比較的近く、英語を話す国への関心を示す学生もいた。これらの国々は、上述の通り奨学金など経済的支援を行っている国で

もある。

#### ・マレーシア

マレーシアでは、44名中26名が留学希望であるが、留学を希望しない学生10名(23%)、決めかねている学生8名(18%)がいる。マレー語を母国語とする学生が多いことやハラール食品と非ハラール食品を厳密に区別した食生活などにより、外国での生活が困難であることを予想しているようである。

マレーシアの障害学生の留学希望国を見ると、他の調査国に比べ希望者数が多いが、同時に希望国も多くみられ、特定の国に集中しているということではない。

最も多いのは日本で13名と群を抜いている。特に女性の希望が多い。次いで、イギリス、フランスなどのヨーロッパ諸国やアメリカ・オーストラリアなど、台湾やベトナムでの調査結果に出てきた諸国が続く。また、地理的に近いアジア地域における留学先は、日本の他に韓国や中国などの国々の名前もみられる。エジプトは、他の調査国ではみられない留学先であるが3名があげている。

未定者数は男性5名、女性2名となっている。

#### ・シンガポール

シンガポールでは、8名中4名が留学希望、3名が希望しない、検討中1名という結果を得た。希望しない学生に理由を聞くと、自国・自大学で十分な教育を受けられるため、その必要性は感じられないとのことであった。

シンガポール障害学生の中で希望の多い留学先はアメリカであった。次いで日本となるが、更に、イギリス、オーストラリアと英語圏の国々が続く。シンガポールは英語が公用語であり、言語に関してストレスのないこれらの国々への希望は多い。

マレーシアへの留学希望学生は、出身がマレーシアなので、ということであった。

#### ・インドネシア

インドネシアは、留学希望者5名、検討中2名である。「可能性としてはあるが(30%程度)、今はまだ考えていない」などの回答を得た。

インドネシア障害学生の留学希望先は、日本、オーストラリア、アメリカとなっているが、オーストラリアとアメリカはある学生が複数回答したもので、英語圏への留学希望を示すものである。未定者は、「希望はあるが、資料の取り寄せなどの具体的な動きはしていない」とのことであった。

#### ・タイ

タイでは、5名の障害学生全員が留学を希望している。

タイの学生の希望地域は、日本と、アメリカ・イギリスなどの英語圏との二地域にみえるが、詳細に検証するとそうではない。

ある学生は、日本とアメリカへの留学を希望している。日本に来たことがあり日本文化を学びたいという気持ちと、グローバルな視野に立ったコミュニケーション力として英語を学修したいとの思いがあるという。

またカナダ留学を希望する学生は、現地でフランス語を学修したいとのことであった。

#### ・ミャンマー

ミャンマーで調査した障害学生4名も、タイ学生と同様に、全員が留学を希望している。ミャンマーもベトナムなどと同じように、他国の奨学金への依存度がかなり高いようであり、このことはインタビュー中に繰り返し述べられた。

留学を希望する国は日本が3名、フランスが1名であった。フランス留学希望者は、大学で絵の勉強をしており、このため、芸術の国フランスで学びたいとの回答であった。

### (2)留学を考える背景

次に上記55名の留学希望者が示した留学希望国の検討から、障害学生が留学を考える背景を明らかにする。

#### ・日本への留学希望について

55名の留学希望者は、12の国とヨーロッパという地域をあげたが(複数回答有り)、その中で38.2%の回答が留学希望先を日本としている。

台湾では障害学生の周りに日本語を話せる人がいたり、日本との関わりが深い知人が少なくないなどの理由で、また、マレーシアではJICAの活動で、視覚障害者のマッサージ指導が行われているなどから、比較的強い親日感が調査結果に影響していると思われる。

更に、(1)でも示したが、日本のアニメや古い日本文化の紹介をYouTubeで見ても、日本に関心を持つようになったとの回答もあり、同じアジア地域という近さや先進国の一員という日本の位置・立場に加え、日本文化へのあこがれのようなものが、日本への留学を促している側面もあると思われる。アニメやゲームなどへの関心から日本語学科に入学し、日本への留学を希望しているという回答もあった。

一方、日本企業のアジア諸国への進出にともない、日系企業への就職は、障害の有無に限らず各国大学生の大きな希望の一つであり、これを意識した日本留学も少なくないようである。

#### ・英語圏への留学希望について

日本に続いて希望の多い国はアメリカ(10名)、イギリス(6名)、オーストラリア(5名)である。いずれも英語を話す国である。

ベトナムやタイなどでは、英語学科に在籍している障害学生がいる。卒業後は通訳の職を得たいとしているが、そのためには海外、特に英語圏への留学は極めて有効である。自

己のキャリアアップを目指し、具体的な目的を持った留学希望となっている。

これは英語学修に限らない。国際企業経営を専攻する台湾学生のアメリカ留学希望は、まさにウォール街を目指した留学であろう。

#### ・学修支援を求めて

東南アジア諸国の高等教育機関における障害学生支援は、欧米諸国や日本などと比較すると、未整備と言わざるを得ない[2][3][4]。例えば、盲学生が使う資料の点訳は、自身が個人的に知人に、あるいは出身盲学校に、依頼しており、好意あるいは限られた予算の中で行われている。

自らの障害を克服しつつ、障害のある児童・生徒を教育したいという障害学生の何人かにインタビューを行ったが、充実した支援環境の中で教育を受けるために、我が国やアメリカ、オーストラリアへの留学を希望するとの回答であった。

以上、障害学生が留学を考える背景について考察してきたが、日本文化（アニメ、ゲーム、古典）への強い関心、グローバルな視野を持ったコミュニケーション能力（特に英語力）の獲得、障害学生への手厚い学修支援環境の三点にまとめられるであろう。

### (3)日本留学への課題

日本文化や歴史・芸術など、東南アジア諸国の障害学生の我が国への関心の強さを上に述べたが、日本への留学を考えた場合、大きな課題が三つある。

#### ・留学情報を得ることの困難さ

留学に関する情報を、大学が積極的に収集し、学生に情報提供している状況ではない。大学の教員は、自身の留学等については意識的に情報収集を行なっているが、学生を送り出すための留学情報は持っていないようである（マレーシア大学教員より）。

結果として、学生が情報収集のため個人的に動く必要があるが、そうは言っても限界がある。このため教育の場よりも海外情報を取り扱っている企業にいる知人などが主要な情報源となる。つまり偶然性が大きく影響することになる。

他方、大学外諸機関からの留学や関連イベント情報の提供もない（インドネシア大学教員より）。日本の場合、日本学生支援機構や専門の雑誌（例えば、留学ジャーナル社発行『留学ジャーナル』）で、各種情報が、組織的・定期的に提供されている。

また、近年調査諸国には多くの日本語学校（例えば、「さくら日本語学校(228 Nam Ky Khoi Nghia Str. Ward 6, Dist 3, HCM City)」）が開設されているが、このような学校に日本留学のパンフレットが置かれポスターが掲示されている（ベトナム教員より）。

#### ・言語（日本語）習得の困難さ

調査対象国への日系企業の進出により、就

職を考えた場合、日本語ができると有利との判断が学生にあり、またこれを受けて、一部の大学では日本語教育を積極的に進めている（ベトナム教員より）。

その実力については、勿論個人の能力差はあるが、4年間で日常会話ができる程度で、専門的な議論などは難しいとの意見（台湾教員より）から、学習中の内容に関し突っ込んだ議論ができる学生（ベトナム健常学生より）まで様々である。

なお、英語教育は多くの大学で行なわれている。必ずしもすべての学生が英語を話せるわけではないが、留学の意識を持つ学生はしっかり勉強している（ベトナム視覚障害学生・健常学生より）。

#### ・キャリア形成における位置づけの難しさ

我が国において大学でのキャリア教育が組織的に行なわれ始めたのは10数年ほど前からである（石田[5]）。調査対象国の大学においては、このキャリア形成という意識がまだ隅々まで浸透していき、教員・学生共にキャリアを重ねることの意義、その一つとして留学があることが強く意識されず、個々の学生の向上心や興味の中で留学が考えられているものと思われる。

留学にどのような意味があるのか。留学をした後、どのようなメリットがあるのか。日系企業に勤めるとしても、日本への留学までは必要か。障害者にとっての留学とは何か。わざわざ外国に行って、困難が予想される生活や勉強をする必要があるのか。これらの疑問が大きく生じている（調査対象国を問わず障害学生より）。

採用において企業担当者はあまり留学経験を考慮しないという指摘もあり（シンガポール教員より）、このようなことから留学を積極的に考えない学生も少なくないと思われる。

#### ・その他

調査対象国の大学では、障害者は授業料免除されることが多いが、留学の経費について手当てされることはない（調査対象国を問わず障害学生より）。経費をどの様に捻出するかは大きな問題である。

また、生活習慣や食事を心配する学生もいた。日本食レストランは調査対象国にたくさんあるが、値段が高いため学生はあまり出入りしない（ベトナム健常学生より）。このため、学生達にとって日本食はよく分からない食べ物であり、不安は小さくないようである。

以上をまとめると、留学情報を得ることの困難さ、言語（日本語）習得の困難さ、キャリア形成における位置づけの難しさ、更に、費用の問題、生活習慣の問題が挙げられる。

### (4)障害のある留学生の獲得に向けて

日本への留学には上にあげたような課題があるが、これらを克服するためのいくつかの提案を以下に行なう。

#### ・留学情報の提供

(3)で示したように、留学に関する情報が非常に少ないという現状がある。大学が留学に関する情報を障害学生に提供することはないと言っても過言ではない。

留学に関してみると、アジア諸国で日本の大学との交換留学を進めている大学は少なくない。しかし、障害学生がこの制度を使って留学する予定やした結果を聞くことは、本調査中なかった。支援体制の整っていない大学では、障害学生が交換留学の制度にエントリーすることすら難しく、交換留学以外の海外学修制度の利用や私費留学をせざるを得ないが、その情報が極めて少ないとのことである。海外の日本大使館のホームページから留学情報を得ているという話をよく耳にしたが、様々な留学情報が学生の生活基盤である大学において、障害学生に届くような工夫をする必要がある。各国国立大学への資料郵送なども大きな意義があると思われる。

#### ・日本語学修環境の整備

前述のように英語圏への留学希望障害学生は少なくない。日本語や日本文化にあこがれ日本への留学を希望しながら、日本語学習の難しさから、留学をあきらめたり、英語圏への留学を行なう障害学生は少なくない。Skypeのような無料の遠隔コミュニケーションシステムを使い、初歩的・基本的な日本語の学修をマンツーマンで進めるなど、日本語学習環境の整備は極めて重要であろう。

#### ・留学経費の支援

国費留学とともに、私費留学も当たり前のように行われている我が国の状況でアジア諸国の大学を見るべきではなく、日本の経済力の真ただ中においてアジア諸国の国力を見るべきではないという思いが、本調査研究開始時から存在している。ベトナムの国立大学などでは、障害学生の授業料は免除となる場合が多いが、留学の費用を大学が出してくれることはなく、個人でその負担に耐えられるわけでもない。このような状況の中で、障害者の話の中でよく出てくるのは、“ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業”である[6]。民間企業が奨学金を出し、我が国に障害者を1年程度迎入れる事業である。大学生のためと限られた事業ではなく、それが故に、多くの障害者が参加を希望し、倍率の高いものになっている。しかし、障害者にとっては希望の光でありこのための勉強を日々行っているとの事である。官民一体となって、受け入れ枠を広げる手立てを早急に確立すべきであり、本調査研究を終える今、改めて、このような事業を手本とし、拡充すべきであると考え。

#### (5)終わりに

本研究の調査対象者 83 名において、留学を希望する学生は 55 名、希望しない学生 14 名、検討中 14 名という結果を得た。66%を

超える学生が留学を希望している。言葉の違いや生活習慣の違いに加え、障害という学修・生活両面に大きな影響を及ぼす身体・精神状況にある学生で、このような値が得られたことは予想外のことである。留学生 30 万人計画を掲げる我が国が、率先して障害学生の受入れを進めるべきであろう。

#### <引用文献>

- [1] 文部科学省・外務省・法務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省. 「留学生 30 万人計画」骨子.  
<http://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/rireki/2008/07/29kossi.pdf>.  
(2014/8/6 閲覧).
- [2] 石田久之. 東アジアにおける視覚障害者のライフスタイルと高度情報技術の及ぼす影響に関する比較研究. 筑波技術短期大学テクノレポート, 2004: 11(1), pp1~7.
- [3] 独立行政法人日本学生支援機構. 平成 25 年度(2013 年度)大学, 短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書. 2014.
- [4] National Center for Education Statistics. Students with disabilities.  
<http://nces.ed.gov/fastfacts/display.asp?id=60>, (2014/8/6 閲覧).
- [5] 石田久之. 高等教育機関における障害学生のキャリア形成支援. 職業リハビリテーション, 2010: 24(1), pp.11-22.
- [6] ダスキン. ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業.  
<http://www.ainowa.jp/jigyuu/introduce/index.html>. (2014/8/6 閲覧).

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

- [1] 石田久之. 東南アジア諸国からの障害のある留学生の受入れに関する調査研究(続報). 筑波技術大学テクノレポート, 2016; 23(2), pp. 38 - 43. <http://hdl.handle.net/10460/1457>
- [2] 石田久之. 東南アジア諸国からの障害のある留学生の受入れに関する調査研究(第一報). 筑波技術大学テクノレポート, 2015; 22(2), pp. 19 - 23. <http://hdl.handle.net/10460/1326>

#### 6. 研究組織

(1)研究代表者

石田 久之 (ISHIDA, Hisayuki)  
筑波技術大学・障害者高等教育研究支援センター・教授

研究者番号: 5 0 1 5 1 3 7 9

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし

(4)研究協力者

大部 令絵 (OBU, Norie)